

令和2年度

幸手市水道事業会計決算審査意見書

幸手市監査委員



幸 監 収 第 6 号
令和 3 年 8 月 1 2 日

幸手市長 木村 純夫 様

幸手市監査委員 小 林 清 春

幸手市監査委員 藤 沼 貢

令和 2 年度幸手市水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 2 年度幸手市水道事業会計決算を審査したので、次のとおりその意見書を提出する。

目 次

第 I	準拠基準	1
第 II	審査の種類	1
第 III	審査の対象	1
第 IV	審査の着眼点	1
第 V	審査の実施内容	1
第 VI	審査の期日	1
第 VII	審査の結果	1
第 VIII	審査の概要	
1	予算の執行状況	
(1)	収益的収入及び支出	2
(2)	資本的収入及び支出	3
2	経営状況	
(1)	貸借対照表及び損益計算書	4
(2)	キャッシュ・フロー計算書	5
3	事業実績について	
(1)	事業実績	6
(2)	施設の利用状況	7
4	経営成績について	
(1)	事業収支	8
(2)	人件費と労働生産性	11
(3)	支払利息及び企業債	13
(4)	供給単価と給水原価	14
5	財政状態について	
(1)	資産	15
(2)	負債及び資本	16
6	むすび	18
決算審査資料		
別表 1	事業規模の推移及び概要	22
別表 2	比較損益計算書	23
別表 3	要素別費用分析表	24
別表 4 - 1	比較貸借対照表 1 (資産の部)	25
別表 4 - 2	比較貸借対照表 2 (負債・資本の部)	26
別表 5	資本的収支計算表	27

凡

例

- 1 数値単位未満の端数は原則として四捨五入した。
- 2 合計額の差異は端数整理によるものである。
- 3 符号等の用法は、次のとおりである。
 - 「 0.0 」 …… 該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「 - 」 …… 該当数値なし
 - 「 △ 」 …… マイナス
 - 「皆増」 …… 前年度に数値がなく全額増加したもの

令和 2 年度幸手市水道事業会計決算審査意見書

第 I 準拠基準

幸手市監査基準に準拠し実施

第 II 審査の種類

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定による公営企業会計決算審査

第 III 審査の対象

令和 2 年度幸手市水道事業会計決算

第 IV 審査の着眼点

- 1 地方公営企業法第 30 条第 1 項によって調製された決算その他関係書類における計数が正確であるか。
- 2 予算執行並びに事業の経営管理は公共の福祉を増進させ適正かつ効率的に運営されているか。

第 V 審査の実施内容

決算その他関係書類が地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを検証するため、関係職員から説明を聴取し、計数については関係諸帳簿と照合し、審査を行った。

第 VI 審査の期日

令和 3 年 6 月 25 日

第 VII 審査の結果

審査に付された決算その他関係書類は、いずれも地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿と照合した結果、計数は正確であり、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

第 VIII 審査の概要

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

水の供給に必要な経営活動に充てられた予算の執行状況は次のとおりである。

収 入 (税込み) (単位：円・%)

区 分	予算額 a	決算額 b	増減額 (b-a)	執行率 (b/a)	構成比率
営業収益	965,744,000	952,876,964	△12,867,036	98.7	84.9
営業外収益	162,193,000	168,853,383	6,660,383	104.1	15.1
特別利益	2,000	0	△2,000	0.0	0.0
合 計	1,127,939,000	1,121,730,347	△6,208,653	99.4	100.0

収益的収入の決算額は、1,121,730,347円となり予算額1,127,939,000円に対し執行率は99.4%となっている。

支 出 (税込み) (単位：円・%)

区 分	予算額 a	決算額 b	翌年度 繰越額 c	不用額 (a-b-c)	執行率 (b/a)	構成比率
営業費用	1,053,964,000	1,010,629,725	0	43,334,275	95.9	96.3
営業外費用	43,445,000	38,817,012	0	4,627,988	89.3	3.7
特別損失	2,429,000	208,007	0	2,220,993	8.6	0.0
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	0.0
合 計	1,104,838,000	1,049,654,744	0	55,183,256	95.0	100.0

収益的支出の決算額は、1,049,654,744円となり予算額1,104,838,000円に対し執行率は95.0%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

施設の整備、拡充等の建設改良費及び企業債の償還金に充てられた予算の執行状況は次のとおりである。

収入 (税込み) (単位：円・%)

区 分	予算額 a	決算額 b	増減額 (b-a)	執行率 (b/a)	構成比率
負担金	75,611,000	54,367,171	△21,243,829	71.9	100.0
企業債	0	0	0	0.0	0.0
合 計	75,611,000	54,367,171	△21,243,829	71.9	100.0

資本的収入の決算額は、54,367,171円となり予算額75,611,000円に対し執行率は71.9%となっている。

支出 (税込み) (単位：円・%)

区 分	予算額 a	決算額 b	翌年度 繰越額 c	不用額 (a-b-c)	執行率 (b/a)	構成比率
建設改良費	412,372,000	351,872,769	0	60,499,231	85.3	72.8
企業債償還金	131,497,000	131,496,138	0	862	100.0	27.2
合 計	543,869,000	483,368,907	0	60,500,093	88.9	100.0

資本的支出の決算額は、483,368,907円となり予算額543,869,000円に対し執行率は88.9%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額429,001,736円は、過年度分損益勘定留保資金254,816,072円、当年度分損益勘定留保資金144,526,008円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額29,659,656円で補填した。

2 経営状況

(1) 貸借対照表及び損益計算書

(単位：円)

貸借対照表 B / S	借 方		貸 方	
	科 目	金 額	科 目	金 額
	資産の部	8,258,321,237	負債・資本の部	8,258,321,237
	固定資産	6,560,663,282	固定負債	1,353,057,931
	流動資産	1,697,657,955	流動負債	260,013,213
			繰延収益	1,453,198,682
			資本金	3,772,743,072
			剰余金	1,419,308,339

損益計算書 P / L	費用の部	986,767,065	収益の部	1,033,914,871
	営業費用	960,010,063	営業収益	866,716,265
	営業外費用	26,566,512	営業外収益	167,198,606
	特別損失	190,490	特別利益	0
	当年度純利益	47,147,806		
	計	1,033,914,871	計	1,033,914,871

(2) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	項 目	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	当年度純利益（損失）	47,147,806	39,267,891	7,879,915	
	減価償却費	350,242,059	364,914,169	△14,672,110	
	固定資産除却	20,744,717	10,705,989	10,038,728	
	賞与引当金の増減額(△は減少)	178,000	1,043,000	△865,000	
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△6,000	196,000	△202,000	
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△26,891	△7,050	△19,841	
	長期前受金戻入額	△74,531,267	△76,316,595	1,785,328	
	受取利息及び受取配当金	△159,265	△146,221	△13,044	
	支払利息	21,165,366	23,163,798	△1,998,432	
	未収金の増減額(△は増加)	△5,101,836	17,602,079	△22,703,915	
	未払金の増減額(△は減少)	△53,738,506	△280,065,936	226,327,430	
	たな卸資産の増減額(△は増加)	176,320	△1,206,785	1,383,105	
	前受金の増減	△17,284	△102,062	84,778	
	預り金の増減	6,735,132	1,333,374	5,401,758	
	前払金の増減額(△は増加)	20,540,000	△20,540,000	41,080,000	
	その他流動負債の増減	0	0	0	
	小 計	333,348,351	79,841,651	253,506,700	
		利息の受取額	159,265	146,221	13,044
		利息の支払額	△21,165,366	△23,163,798	1,998,432
			312,342,250	56,824,074	255,518,176
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出	△322,050,113	△231,641,444	△90,408,669	
	国庫補助金等による収入	0	0	0	
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入（負担金等）	54,204,171	39,090,986	15,113,185	
		△267,845,942	△192,550,458	△75,295,484	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△131,496,138	△133,384,308	1,888,170	
	他会計からの出資による収入	0	0	0	
		△131,496,138	△133,384,308	1,888,170	
資金増加額（又は減少額）	△86,999,830	△269,110,692	182,110,862		
資金期首残高	1,747,203,916	2,016,314,608	△269,110,692		
資金期末残高	1,660,204,086	1,747,203,916	△86,999,830		

3 事業実績について

(1) 事業実績

水道事業の事業実績は次のとおりである。

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	前年度対比	
				増減	増減率(%)
給 水 人 口	人	50,151	50,738	△587	△1.2
給 水 戸 数	戸	22,920	22,814	106	0.5
普 及 率	%	99.9	99.9	0	-
1 日 配 水 能 力	m ³	31,600	31,600	0	0.0
1 日 最 大 配 水 量	m ³	20,990	20,644	346	1.7
1 日 平 均 配 水 量	m ³	18,654	18,154	500	2.8
年 間 県 水 受 水 量	m ³	4,774,240	4,789,650	△15,410	△0.3
県 依 存 率	%	70.1	72.1	△2.0	-
年 間 総 配 水 量	m ³	6,808,876	6,644,204	164,672	2.5
年 間 総 有 収 水 量	m ³	5,849,562	5,829,479	20,083	0.3
年 間 有 収 率	%	85.9	87.7	△1.8	-

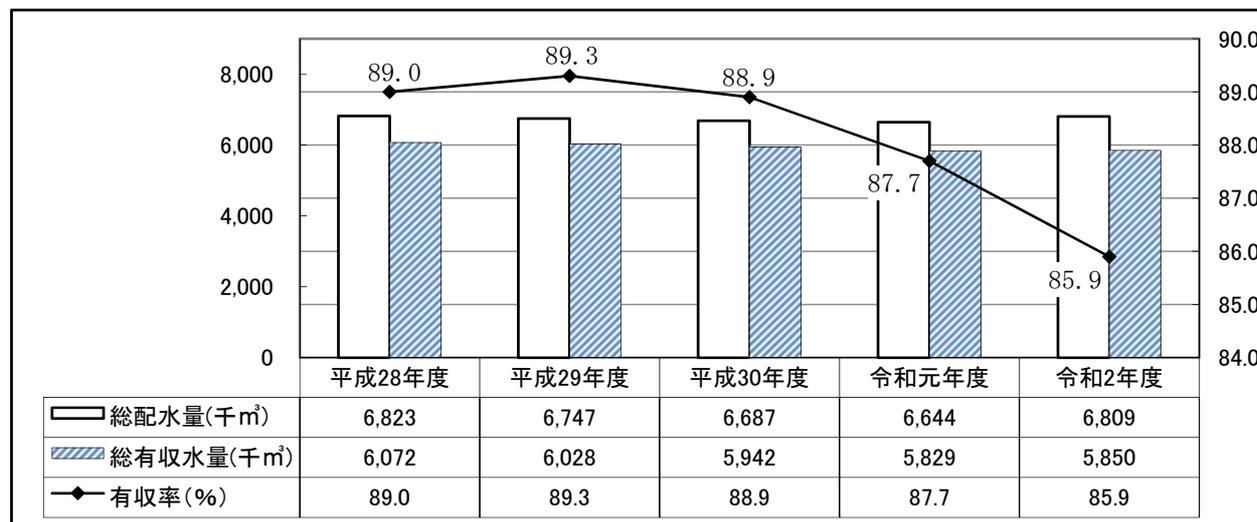
令和2年度末の水道事業における事業実績は、給水人口50,151人、給水戸数22,920戸となり、前年度と比較して給水人口は587人減少し、給水戸数は106戸増加している。

また、年間総配水量は6,808,876m³、年間総有収水量は5,849,562m³となり、前年度と比較して年間総配水量は164,672m³、年間総有収水量は20,083m³増加している。

年間総配水量のうち県水受水量については4,774,240m³となり、前年度と比較して15,410m³減少している。

なお、年間有収率は85.9%であり、前年度と比較して1.8ポイント低下している。

過去5年間の推移は、次のグラフのとおりである。



(2) 施設の利用状況

施設の利用状況は次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	算出方法
施設利用率 (%)	59.0	57.4	58.0	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
最大稼働率 (%)	66.4	65.3	63.9	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
負 荷 率 (%)	88.9	87.9	90.7	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$

※施設利用率＝最大稼働率×負荷率÷100

施設の利用状況を総合的に表示する施設利用率は、平成30年度58.0%、令和元年度57.4%、令和2年度59.0%となり前年度に比べ1.6ポイント上昇している。

最大稼働率は、平成30年度63.9%、令和元年度65.3%、令和2年度66.4%となり、前年度に比べ1.1ポイント上昇している。また、負荷率は平成30年度90.7%、令和元年度87.9%、令和2年度88.9%となり、前年度に比べ1.0ポイント上昇している。

『施設利用率』

1日配水能力に対する1日平均配水量の占める割合で表わし、比率が高くなるほど施設の規模が適正で効率よく稼働していることを示すとされている。

『最大稼働率』

1日配水能力に対する1日最大配水量の割合で表わし、施設の利用の適正性を表すもので比率が高いほど良好とされている。しかし、100%に近いと安定供給に問題があるとされ、配水能力を高めるための改良工事計画や施設の拡張等が必要になる。

『負荷率』

1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合で表わし、比率が高いほど施設の使用効率が良いとされている。

4 経営成績について

(1) 事業収支

損益の状況は次のとおりである。

(税抜き) (単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度対比	
			増減額	増減率
事業収益 A	1,033,914,871	1,031,900,333	2,014,538	0.2
営業収益 a	866,716,265	934,311,752	△67,595,487	△7.2
営業外収益	167,198,606	97,588,581	69,610,025	71.3
特別利益	0	0	0	—
事業費用 B	986,767,065	992,632,442	△5,865,377	△0.6
営業費用 b	960,010,063	968,960,126	△8,950,063	△0.9
営業外費用	26,566,512	23,230,256	3,336,256	14.4
特別損失	190,490	442,060	△251,570	△56.9
当年度純利益 A-B	47,147,806	39,267,891	7,879,915	20.1
営業利益(損失) a-b	△93,293,798	△34,648,374	△58,645,424	△169.3

損益収支をみると、事業収益は前年度に比べ2,014,538円(0.2%)増加し1,033,914,871円、事業費用は前年度に比べ5,865,377円(0.6%)減少し986,767,065円となり、差引47,147,806円の純利益の計上となった。

また、収支の要である営業収益は、前年度に比べ67,595,487円(7.2%)減少し866,716,265円、営業費用は、前年度に比べ8,950,063円(0.9%)減少し960,010,063円となり、差引93,293,798円の営業損失の計上となった。

また、経営活動を総合的に判断するため、過去3か年の分析を行った。

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	算出方法
総収益対総費用比率 (%)	104.8	104.0	108.7	$\frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}} \times 100$
営業収益対営業費用 比率 (%)	90.3	96.4	101.2	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

※これらの比率は企業活動の能率を表すもので100%以上が理想とされている。

総収益対総費用比率は、104.8%で前年度に比べ0.8ポイント上昇している。営業収益対営業費用比率は、90.3%で前年度に比べ6.1ポイント低下している。

ア 収益について

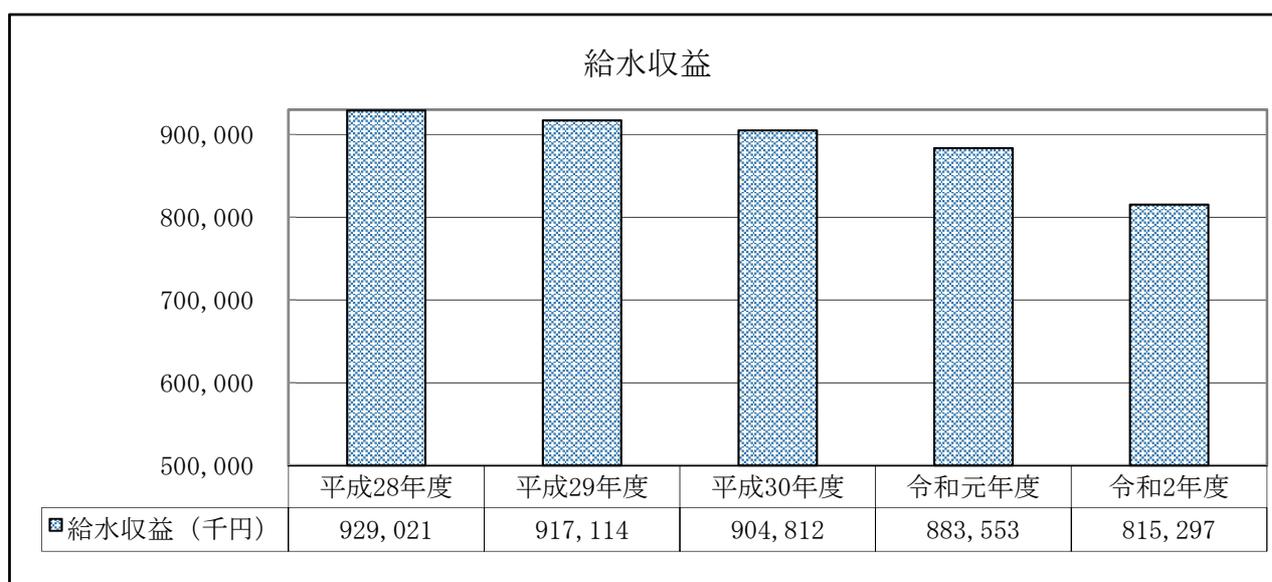
収益の項目について比較すると次のとおりである。

(税抜き) (単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度対比	
			増減額	増減率
営業収益 A	866,716,265	934,311,752	△67,595,487	△7.2
給水収益	815,296,990	883,553,460	△68,256,470	△7.7
受託工事収益	1,315,075	6,170,492	△4,855,417	△78.7
その他営業収益	50,104,200	44,587,800	5,516,400	12.4
営業外収益 B	167,198,606	97,588,581	69,610,025	71.3
受取利息及び配当金	159,265	146,221	13,044	8.9
長期前受金戻入	74,531,267	76,316,595	△1,785,328	△2.3
雑収益	25,956,256	21,125,765	4,830,491	22.9
他会計補助金	66,551,818	0	66,551,818	皆増
特別利益 C	0	0	0	-
固定資産売却益	0	0	0	-
過年度損益修正益	0	0	0	-
合 計 A + B + C	1,033,914,871	1,031,900,333	2,014,538	0.2

営業収益は、866,716,265円で前年度と比較し67,595,487円（7.2%）減少している。この主な要因は、給水収益が68,256,470円（7.7%）及び受託工事収益が4,855,417円（78.7%）減少したためである。

過去5年間の推移は、次のグラフのとおりである。



営業外収益は167,198,606円で前年度と比較し69,610,025円（71.3%）増加している。この主な要因は、雑収益が4,830,491円（22.9%）及び他会計補助金が66,551,818円（皆増）増加したためである。

イ 費用について

費用の項目について比較すると次のとおりである。

(税抜き) (単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度対比	
			増減額	増減率
営業費用 A	960,010,063	968,960,126	△8,950,063	△0.9
原水及び浄水費	411,645,320	417,156,224	△5,510,904	△1.3
配水及び給水費	50,407,310	46,909,907	3,497,403	7.5
受託工事費	1,296,136	8,509,897	△7,213,761	△84.8
業務費	75,248,510	70,740,369	4,508,141	6.4
総係費	50,426,011	50,023,571	402,440	0.8
減価償却費	350,242,059	364,914,169	△14,672,110	△4.0
資産減耗費	20,744,717	10,705,989	10,038,728	93.8
営業外費用 B	26,566,512	23,230,256	3,336,256	14.4
支払利息及び企業債取扱諸費	21,165,366	23,163,798	△1,998,432	△8.6
雑支出	5,401,146	66,458	5,334,688	8,027.2
特別損失 C	190,490	442,060	△251,570	△56.9
固定資産売却損	0	0	0	-
減損損失	0	0	0	-
災害による損失	0	0	0	-
過年度損益修正損	190,490	442,060	△251,570	△56.9
その他特別損失	0	0	0	-
合 計 A + B + C	986,767,065	992,632,442	△5,865,377	△0.6

営業費用は、960,010,063円で前年度と比較し8,950,063円（0.9%）減少している。

この主な要因は、受託工事費が7,213,761円（84.8%）及び減価償却費が14,672,110円（4.0%）減少したためである。

営業外費用は、26,566,512円で前年度と比較し3,336,256円（14.4%）増加している。この主な要因は、雑支出が5,334,688円（8,027.2%）増加したためである。

特別損失は、190,490円で前年度と比較し251,570円（56.9%）減少している。この要因は、過年度損益修正損が251,570円（56.9%）減少したためである。

ウ 経営比率について

水道事業の経済性を評価するために経営比率を算出すると次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	算出方法
経営資本営業利益率 (%)	△1.1	△0.4	0.1	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
経営資本回転率 (ポイント)	0.11	0.11	0.11	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率 (%)	△10.8	△3.7	1.2	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$

※経営資本＝総資産－（建設仮勘定＋投資資産＋無形固定資産）

※経営資本営業利益率＝経営資本回転率×営業収益営業利益率

水道事業の経済性を総合的に示す経営資本営業利益率は、前年度に比べ、0.7ポイント低下し△1.1%となった。

また、資本の利用度を示す経営資本回転率は、前年度と同じ0.11ポイントとなった。

営業収益に占める利益の割合を示す営業収益営業利益率は、前年度に比べ7.1ポイント低下し△10.8%となった。

(2) 人件費と労働生産性

人件費は次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
人 件 費 (円)	73,315,972	72,484,168	82,306,907
給水収益 (円)	815,296,990	883,553,460	904,812,460
人件費対給水 収益比率 (%)	9.0	8.2	9.1
損益勘定職員数 (人)	10	10	11

※人件費対給水収益比率＝人件費÷給水収益×100

人件費は、平成30年度82,306,907円、令和元年度72,484,168円、令和2年度は73,315,972円となり前年度と比べ831,804円増加している。

また、人件費対給水収益比率は、平成30年度9.1%、令和元年度8.2%、令和2年度は9.0%となり、前年度と比べ0.8ポイント上昇している。

人件費をさらに分析するため、職員1人当たりの労働生産性を示す指標を算出すると次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	算出方法
職員1人当たりの給水人口(人)	5,015	5,074	4,656	$\frac{\text{年度末現在給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員1人当たりの有収水量(m ³)	584,956	582,948	540,151	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員1人当たりの営業収益(千円)	86,540	92,814	86,990	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$

最後に平均給与、労働生産性、労働分配率の関係を見ると次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	算出方法
平均給与(千円)	7,332	7,248	7,482	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定職員数}}$
労働生産性(千円)	86,540	92,814	86,990	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
労働分配率(%)	8.5	7.8	8.5	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$

平均給与は7,332千円で前年度と比較し84千円(1.2%)増加した。また、労働生産性は86,540円で前年度と比較し6,274千円(6.8%)減少しことで、労働分配率は8.5%となり前年度と比較し0.7ポイント上昇となった。

労働生産性は、職員1人当たりの労働効率を示す指標で、数値が大きいほど職員1人当たりの生産性が高いと判断される。また、労働分配率は、営業収益に対する職員の給与費の割合を示す指標で、この数値が低いほど、少ない職員給与費で営業収益を上げていることを示している。

(3) 支払利息及び企業債

支払利息は次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	算出方法
支払利息（円）	21,165,366	23,163,798	25,718,502	—
総費用に占める割合（％）	2.1	2.3	2.6	$\frac{\text{支払利息}}{\text{事業費用}} \times 100$
給水収益に対する割合（％）	2.6	2.6	2.8	$\frac{\text{支払利息}}{\text{給水収益}} \times 100$

平成30年度25,718,502円、令和元年度は23,163,798円、令和2年度は21,165,366円となり減少している。総費用に占める割合についても、平成30年度は2.6％、令和元年度は2.3％、令和2年度は2.1％となり低下している。

また、給水収益に対する割合は、平成30年度2.8％、令和元年度は2.6％、令和2年度は2.6％となっている。

企業債の借入と償還額及び未償還残高は次のとおりである。

(単位：円)

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度
年度別借入額		0	0	295,700,000
年度別償還額		131,496,138	133,384,308	126,073,768
年度末現在高		1,486,493,818	1,617,989,956	1,751,374,264
内 訳	政府企業債	817,831,878	888,444,117	961,733,273
	公庫債	668,661,940	729,545,839	789,640,991

未償還残高は、平成30年度末1,751,374,264円、令和元年度末は1,617,989,956円、令和2年度末は1,486,493,818円となり前年度に比べて131,496,138円（8.1％）減少している。

(4) 供給単価と給水原価

過去3年間の供給単価と給水原価は次のとおりである。

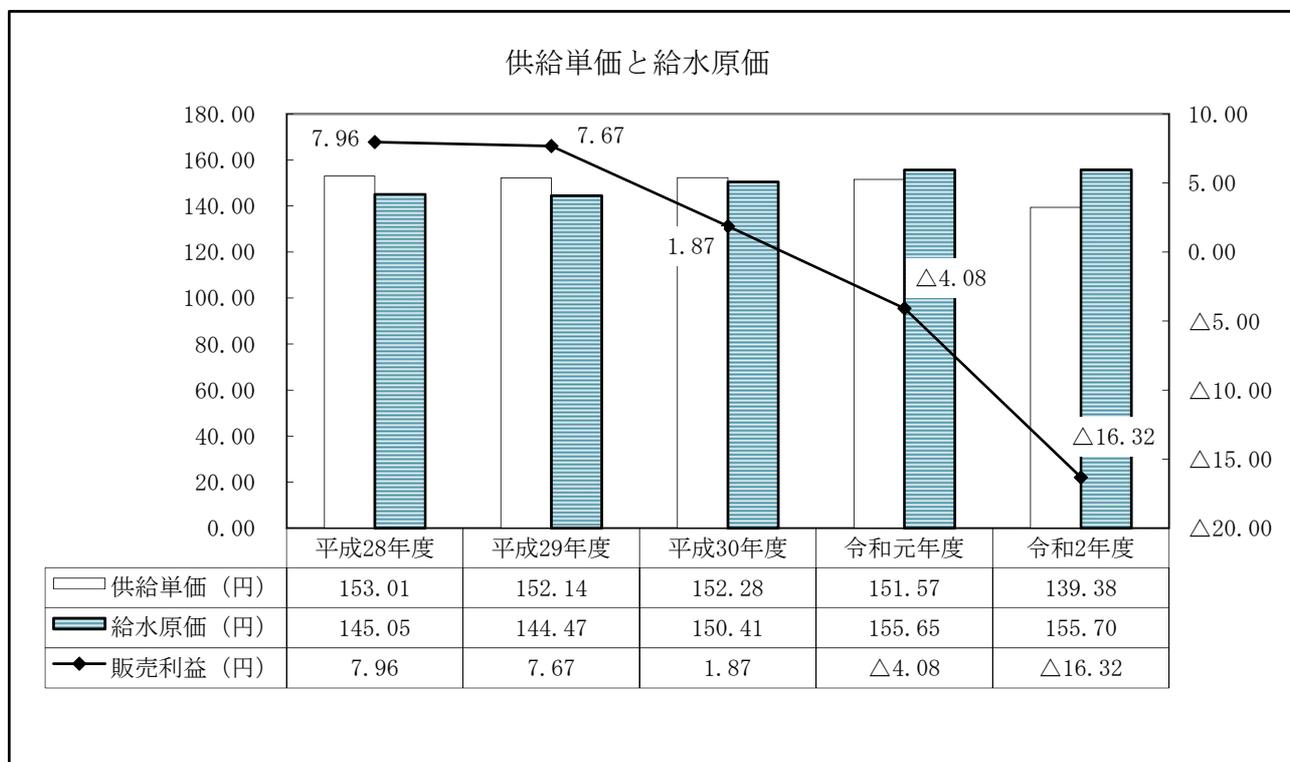
区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
給 水 収 益 (円)	815,296,990	883,553,460	904,812,460
年間総有収水量 (m ³)	5,849,562	5,829,479	5,941,661
供 給 単 価 (円/m ³)	139.38	151.57	152.28
給 水 原 価 (円/m ³)	155.70	155.65	150.41
販 売 利 益 (円)	△16.32	△4.08	1.87

※供給単価＝給水収益÷年間総有収水量

※給水原価＝（事業費用－受託工事費－特別損失－長期前受金戻入）÷年間総有収水量

1 m³当たりの収益性を見ると、供給単価の139円38銭に対し給水原価は、155円70銭となった。

過去5年間の推移は、次のグラフのとおりである。



5 財政状態について

(1) 資産

資産の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度対比	
			増減額	増減率
固定資産 A	6,560,663,282	6,609,599,945	△48,936,663	△0.7
土地	137,540,251	137,540,251	0	0.0
建物	359,025,659	365,923,539	△6,897,880	△1.9
構築物	5,104,106,689	5,141,455,781	△37,349,092	△0.7
機械及び装置	925,477,900	932,435,616	△6,957,716	△0.7
車両運搬具	865,188	1,298,011	△432,823	△33.3
工具、器具及び備品	2,336,632	2,806,408	△469,776	△16.7
建設仮勘定	31,310,963	28,140,339	3,170,624	11.3
流動資産 B	1,697,657,955	1,800,245,378	△102,587,423	△5.7
現金・預金	1,660,204,086	1,747,203,916	△86,999,830	△5.0
未収金	35,326,310	30,224,474	5,101,836	16.9
貸倒引当金	△732,621	△759,512	26,891	△3.5
貯蔵品	2,860,180	3,036,500	△176,320	△5.8
前払金	0	20,540,000	△20,540,000	△100.0
その他流動資産	0	0	0	—
合 計 A+B	8,258,321,237	8,409,845,323	△151,524,086	△1.8

固定資産及び流動資産の合計は前年度に比べ151,524,086円(1.8%)減少し、8,258,321,237円である。構成比率は、固定資産79.4%、流動資産20.6%となっている。

固定資産は6,560,663,282円で有形固定資産で構成されており、前年度と比較して48,936,663円(0.7%)減少している。この主な要因は、構築物、機械及び装置の減価償却によるものである。

流動資産は、1,697,657,955円で現金・預金、未収金、貸倒引当金、貯蔵品、前払金、その他流動資産で構成されており、前年度と比較し102,587,423円(5.7%)減少している。この主な要因は、現金・預金及び前払金の減少によるものである。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		令和2年度	令和元年度	前年度対比	
				増減額	増減率
負 債	固定負債	1,353,057,931	1,486,493,818	△133,435,887	△9.0
	企業債	1,353,057,931	1,486,493,818	△133,435,887	△9.0
	流動負債	260,013,213	304,922,122	△44,908,909	△14.7
	企業債	133,435,887	131,496,138	1,939,749	1.5
	未払金	89,409,037	143,147,543	△53,738,506	△37.5
	前受金	197,284	214,568	△17,284	△8.1
	一時預り金	26,728,005	19,992,873	6,735,132	33.7
	引当金	8,143,000	7,971,000	172,000	2.2
	その他流動負債	2,100,000	2,100,000	0	0.0
	繰延収益	1,453,198,682	1,473,525,778	△20,327,096	△1.4
	長期前受金	3,740,235,466	3,689,055,843	51,179,623	1.4
	長期前受金収益化累計額	△2,287,036,784	△2,215,530,065	△71,506,719	3.2
	計 (1)	3,066,269,826	3,264,941,718	△198,671,892	△6.1
資 本	資本金	3,772,743,072	3,733,475,181	39,267,891	1.1
	剰余金	1,419,308,339	1,411,428,424	7,879,915	0.6
	資本剰余金	0	0	0	—
	利益剰余金	1,419,308,339	1,411,428,424	7,879,915	0.6
	計 (2)	5,192,051,411	5,144,903,605	47,147,806	0.9
負債資本合計(1)+(2)		8,258,321,237	8,409,845,323	△151,524,086	△1.8

負債及び資本の合計は前年度に比べ151,524,086円(1.8%)減少し、8,258,321,237円である。構成比率は、負債37.1%、資本62.9%となっている。

また、項目別に比較すると次のとおりである。

負債は3,066,269,826円で、固定負債、流動負債、繰延収益から構成されており、前年度と比較して198,671,892円(6.1%)減少している。区分別にみると、固定負債、流動負債、繰延収益のいずれも減少している。

資本は5,192,051,411円で、資本金、剰余金で構成されており、前年度と比較して47,147,806円(0.9%)増加している。区分別にみると、資本金、利益剰余金のいずれも増加している。

また、財務状況を示す財務比率を算出すると次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	算出方法
流動比率 (%)	652.9	590.4	353.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	80.5	78.7	75.0	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)	82.0	81.6	82.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

『流動比率』

短期債務に対する流動資産が十分かどうか支払能力を示すものであり、一般的に200%以上であることが理想とされている。

『自己資本構成比率』

総資本（負債＋資本）に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いことが望ましいとされている。

『固定資産対長期資本比率』

固定資産がどの程度、長期資本（資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益）によって調達されているかを示すもので、100%以下であることが望ましいとされている。

6 むすび

令和2年度の幸手市水道事業会計の事業実績を前年度と比較すると、給水人口は587人減少し5万151人、給水戸数は106戸増加し2万2,920戸となった。年間総配水量は16万4,672 m^3 増加し680万8,876 m^3 （うち県水受水量は1万5,410 m^3 減少し477万4,240 m^3 ）、年間総有収水量は、2万83 m^3 増加し584万9,562 m^3 となった。このことにより、年間総配水量と年間総有収水量の差は14万4,589 m^3 増加し95万9,314 m^3 となった。年間有収率は、1.8ポイント低下し85.9%となった。施設の利用状況を総合的に判断するための指標である施設利用率は、1日の平均配水量が500 m^3 増加したことから1.6ポイント上昇し59.0%となった。

主な事業については、第1浄水場ろ過設備外更新工事や第2浄水場県水計装現場盤更新工事などの施設改良工事や、老朽管の震災対策として県道幸手・境線バイパス配水管布設替工事などの配水管改良工事を実施した。

次に経営成績を前年度と比較すると、事業収益は営業収益が減少したものの営業外収益の増加により201万4,538円増加し10億3,391万4,871円となった。事業費用は営業外費用が増加したものの営業費用等の減少により586万5,377円減少し9億8,676万7,065円となった。事業収益から事業費用を差し引いた純利益については、787万9,915円増加し4,714万7,806円となった。

また、1 m^3 当たりの供給単価については139円38銭、給水原価は155円70銭となり、差引△16円32銭となった。

なお、水道事業の全活動能率を表す総収益対総費用比率は0.8ポイント上昇し104.8%となり、営業活動能率を表す営業収益対営業費用比率は6.1ポイント低下し90.3%となった。収益能率を表す経営資本営業利益率は0.7ポイント低下し△1.1%となった。

次に財政状態を前年度と比較すると、資産については、固定資産は主に構築物などの減価償却により4,893万6,663円減少し65億6,066万3,282円となり、流動資産は主に現金・預金、前払金の減少により1億258万7,423円減少し16億9,765万7,955円となった。資産の合計は、1億5,152万4,086円減少し82億5,832万1,237円となり、構成比率は、固定資産79.4%、流動資産20.6%となった。

負債及び資本については、負債は固定負債、流動負債及び繰延収益の減少により1億9,867万1,892円減少し30億6,626万9,826円となった。資本は資本金及び剰余金の増加により4,714万7,806円増加し51億9,205万1,411円となった。負債及び資本の合計は、1億5,152万4,086円減少し82億5,832万1,237円となり、構成比率は、負債37.1%、資本62.9%となった。

なお、施設整備に係る企業債の年度末残高は、1億3,149万6,138円減少し14億8,649万3,818円となった。

財務状況を示す比率のうち、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、62.5ポイント上昇し652.9%となり、長期健全性を示す自己資本構成比率は、1.8ポイント上昇し80.5%となった。

以上が令和2年度の幸手市水道事業会計の状況である。

令和2年度の事業実績に係る状況は、近年の傾向である給水人口の減少、節水型機器の普及や市民の節水意識の高揚などの社会環境の変化のほかに、新型コロナウイルス感染症感染予防のための「新しい生活様式」により配水量、有収水量等が一転して増加することになった。

経営状況については、純利益を生じているほか、資本が増加し、負債が減少した。また、新型コロナウイルス感染拡大に伴う生活支援策として4か月分の水道料金を減免したことによる給水収益の減少等により、営業利益（損失）は昨年度に引き続きマイナスとなったものの、水道料金の減免に対し市から交付された水道料金負担軽減補助金により営業外収益が増加となった。

管洗浄等による排泥弁からの放水や濁り水対応として各家庭に濁り水の放水を依頼したことなどにより、収益につながらない無収水量の割合が前年度に比べ増えたが、老朽管の更新や漏水調査などを引き続き実施し、無効水量の把握・分析をしていくなどして、有収率の向上に努めていただきたい。また、投資と財源の均衡を図りながら財務体質の向上により採算性を踏まえた効率的な事業運営を図られたい。

今後も幸手市水道ビジョン及び幸手市水道事業経営戦略を踏まえ、消費者の動向などについても適宜注視し、質的量的にも「安全・安心な水の安定供給」に取り組むことを期待する。

決 算 審 查 資 料

別表 1

事業規模の推移及び概要

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	備 考
総人口（人）	50,153	50,740	51,225	年度末
給水人口（人）	50,151	50,738	51,221	年度末
給水戸数（戸）	22,920	22,814	22,779	年度末
普及率（％）	99.9	99.9	99.9	年度末
1日配水能力（ m^3 ）	31,600	31,600	31,600	
年間県水受水量（ m^3 ）	4,774,240	4,789,650	4,780,440	年 間
年間総配水量（ m^3 ）	6,808,876	6,644,204	6,687,032	年 間
年間総有収水量（ m^3 ）	5,849,562	5,829,479	5,941,661	年 間
有 収 率（％）	85.9	87.7	88.9	年 間
1日最大配水量（ m^3 ）	20,990	20,644	20,204	
1日平均配水量（ m^3 ）	18,654	18,154	18,321	
施設利用率（％）	59.0	57.4	58.0	年 間
最大稼働率（％）	66.4	65.3	63.9	年 間
負 荷 率（％）	88.9	87.9	90.7	年 間
職 員 数（人）	12 (うち再任用職員0人)	12 (うち再任用職員0人)	12 (うち再任用職員0人)	年度末

別表 2

比較損益計算書

(単位:円、%)

科目	年度 区分	令和2年度				令和元年度				平成30年度			
		金額	対前年増減	対営業 収益比	対前 年比	金額	対前年増減	対営業 収益比	対前 年比	金額	対前年増減	対営業 収益比	対前 年比
給水収益		815,296,990	△68,256,470	94.1	92.3	883,553,460	△21,259,000	94.6	97.7	904,812,460	△12,301,530	94.0	98.7
受託工事収益		1,315,075	△4,855,417	0.2	21.3	6,170,492	142,093	0.6	102.4	6,028,399	4,837,375	0.6	506.2
その他営業収益		50,104,200	5,516,400	5.8	112.4	44,587,800	△7,487,000	4.8	85.6	52,074,800	△12,328,600	5.4	80.9
営業収益合計		866,716,265	△67,595,487	100.0	92.8	934,311,752	△28,603,907	100.0	97.0	962,915,659	△19,792,755	100.0	98.0
原水及び浄水費		411,645,320	△5,510,904	47.5	98.7	417,156,224	5,423,206	44.6	101.3	411,733,018	3,528,081	42.8	100.9
配水及び給水費		50,407,310	3,497,403	5.8	107.5	46,909,907	△8,465,634	5.0	84.7	55,375,541	9,615,919	5.8	121.0
受託工事費		1,296,136	△7,213,761	0.1	15.2	8,509,897	2,867,311	0.9	150.8	5,642,586	4,183,849	0.6	386.8
業務費		75,248,510	4,508,141	8.7	106.4	70,740,369	△1,070,515	7.6	98.5	71,810,884	△439,031	7.5	99.4
総係費		50,426,011	402,440	5.8	100.8	50,023,571	△1,505,776	5.4	97.1	51,529,347	280,751	5.4	100.5
減価償却費		350,242,059	△14,672,110	40.4	96.0	364,914,169	19,840,808	39.1	105.7	345,073,361	2,639,135	35.8	100.8
資産減耗費		20,744,717	10,038,728	2.4	193.8	10,705,989	539,515	1.1	105.3	10,166,474	8,453,121	1.1	593.4
営業費用合計		960,010,063	△8,950,063	110.8	99.1	968,960,126	17,628,915	103.7	101.9	951,331,211	28,261,825	98.8	103.1
受取利息及び配当金		159,265	13,044	0.0	108.9	146,221	△720,068	0.0	16.9	866,289	△267,847	0.1	76.4
他会計補助金		66,551,818	66,551,818	7.7	皆増	0	0	0.0	-	0	△1,231,200	0.0	0.0
長期前受金戻入		74,531,267	△1,785,328	8.6	97.7	76,316,595	△1,574,206	8.2	98.0	77,890,801	△1,841,535	8.1	97.7
雑収益		25,956,256	4,830,491	3.0	122.9	21,125,765	△159,188	2.3	99.3	21,284,953	△760,027	2.2	96.6
営業外収益合計		167,198,606	69,610,025	19.3	171.3	97,588,581	△2,453,462	10.4	97.5	100,042,043	△4,100,609	10.4	96.1
支払利息及び企業債取扱諸費		21,165,366	△1,998,432	2.4	91.4	23,163,798	△2,554,704	2.5	90.1	25,718,502	△3,170,797	2.7	89.0
雑支出		5,401,146	5,334,688	0.6	8,127.2	66,458	△79,340	0.0	45.6	145,798	27,252	0.0	123.0
営業外費用合計		26,566,512	3,336,256	3.1	114.4	23,230,256	△2,634,044	2.5	89.8	25,864,300	△3,143,545	2.7	89.2
固定資産売却益		0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0	0.0	-
過年度損益修正益		0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0	0.0	-
特別利益合計		0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0	0.0	-
固定資産売却損		0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0	0.0	-
減損損失		0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0	0.0	-
災害による損失		0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0	0.0	-
過年度損益修正損		190,490	△251,570	0.0	43.1	442,060	175,360	0.0	165.8	266,700	74,590	0.0	138.8
その他特別損失		0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0	0.0	-
特別損失合計		190,490	△251,570	0.0	43.1	442,060	175,360	0.0	165.8	266,700	74,590	0.0	138.8
当年度純利益 (当年度純損失)		47,147,806	7,879,915	5.4	120.1	39,267,891	△46,227,600	4.2	45.9	85,495,491	△49,086,234	8.9	63.5
前年度繰越利益剰余金 (前年度繰越欠損金)		0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0	0.0	-
その他未処分利益剰余金変動 額		0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0	0.0	-
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)		47,147,806	7,879,915	5.4	120.1	39,267,891	△46,227,600	4.2	45.9	85,495,491	△49,086,234	8.9	63.5

別表 3

要素別費用分析表

(単位:千円、%)

科目	年度 区分	令和2年度				令和元年度				平成30年度			
		金額	対前年増減	構成比	対前年比	金額	対前年増減	構成比	対前年比	金額	対前年増減	構成比	対前年比
人件費		73,316	832	7.4	101.1	72,484	△9,823	7.4	88.1	82,307	8,944	8.5	112.2
薬品費		18,689	1,222	1.9	107.0	17,467	1,535	1.8	109.6	15,932	△102	1.6	99.4
動力費		45,356	△2,684	4.6	94.4	48,040	△807	4.9	98.3	48,847	5,292	5.0	112.2
修繕費		40,220	3,482	4.1	109.5	36,738	672	3.7	101.9	36,066	3,072	3.7	109.3
減価償却費		350,242	△14,672	35.5	96.0	364,914	19,841	37.1	105.7	345,073	2,639	35.5	100.8
支払利息		21,165	△1,999	2.1	91.4	23,164	△2,554	2.3	90.1	25,718	△3,171	2.6	89.0
受水費		294,953	△952	29.9	99.7	295,905	569	30.1	100.2	295,336	△1,724	30.5	99.4
その他経費		141,340	16,372	14.3	113.1	124,968	2,694	12.7	102.2	122,274	5,985	12.6	105.1
合計		985,280	1,600	100.0	100.2	983,680	12,127	100.0	101.2	971,553	20,935	100.0	102.2

別表 4 - 1

比較貸借対照表 1 (資産の部)

(単位:円、%)

科目	年度 区分	令和2年度				令和元年度				平成30年度			
		金額	対前年増減	構成比	対前年比	金額	対前年増減	構成比	対前年比	金額	対前年増減	構成比	対前年比
土地		137,540,251	0	1.7	100.0	137,540,251	0	1.6	100.0	137,540,251	0	1.6	100.0
建物		359,025,659	△6,897,880	4.3	98.1	365,923,539	△11,697,284	4.4	96.9	377,620,823	△11,697,284	4.3	97.0
構築物		5,104,106,689	△37,349,092	61.8	99.3	5,141,455,781	△80,134,845	61.2	98.5	5,221,590,626	△37,592,033	59.2	99.3
機械及び装置		925,477,900	△6,957,716	11.2	99.3	932,435,616	△51,802,338	11.1	94.7	984,237,954	234,851,705	11.2	131.3
車両運搬具		865,188	△432,823	0.0	66.7	1,298,011	△492,199	0.0	72.5	1,790,210	△646,562	0.0	73.5
工具、器具及び備品		2,336,632	△469,776	0.0	83.3	2,806,408	1,312,116	0.0	187.8	1,494,292	△624,184	0.0	70.5
建設仮勘定		31,310,963	3,170,624	0.4	111.3	28,140,339	△1,164,164	0.3	96.0	29,304,503	△6,628,136	0.3	81.6
有形固定資産合計		6,560,663,282	△48,936,663	79.4	99.3	6,609,599,945	△143,978,714	78.6	97.9	6,753,578,659	177,663,506	76.6	102.7
現金・預金		1,660,204,086	△86,999,830	20.1	95.0	1,747,203,916	△269,110,692	20.8	86.7	2,016,314,608	355,916,299	22.9	121.4
未収金		35,326,310	5,101,836	0.4	116.9	30,224,474	△17,602,079	0.4	63.2	47,826,553	16,604,503	0.5	153.2
貸倒引当金		△732,621	26,891	-	96.5	△759,512	7,050	-	99.1	△766,562	△17,718	-	102.4
貯蔵品		2,860,180	△176,320	0.0	94.2	3,036,500	1,206,785	0.0	166.0	1,829,715	247,365	0.0	115.6
前払金		0	△20,540,000	0.0	-	20,540,000	20,540,000	0.2	-	0	△40,000,000	0.0	-
その他流動資産		0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0	0.0	-
流動資産合計		1,697,657,955	△102,587,423	20.6	94.3	1,800,245,378	△264,958,936	21.4	87.2	2,065,204,314	332,750,449	23.4	119.2
資産合計		8,258,321,237	△151,524,086	100.0	98.2	8,409,845,323	△408,937,650	100.0	95.4	8,818,782,973	510,413,955	100.0	106.1

別表 4 - 2

比較貸借対照表 2 (負債・資本の部)

(単位:円、%)

科目	年度 区分	令和2年度				令和元年度				平成30年度			
		金額	対前年増減	構成比	対前年比	金額	対前年増減	構成比	対前年比	金額	対前年増減	構成比	対前年比
企業債		1,353,057,931	△133,435,887	16.4	91.0	1,486,493,818	△131,496,138	17.7	91.9	1,617,989,956	162,315,692	18.3	111.2
固定負債合計		1,353,057,931	△133,435,887	16.4	91.0	1,486,493,818	△131,496,138	17.7	91.9	1,617,989,956	162,315,692	18.3	111.2
企業債		133,435,887	1,939,749	1.6	101.5	131,496,138	△1,888,170	1.6	98.6	133,384,308	7,310,540	1.5	105.8
未払金		89,409,037	△53,738,506	1.1	62.5	143,147,543	△280,065,936	1.7	33.8	423,213,479	290,241,825	4.8	318.3
前受金		197,284	△17,284	0.0	91.9	214,568	△102,062	0.0	67.8	316,630	△72,570	0.0	81.4
一時預り金		26,728,005	6,735,132	0.3	133.7	19,992,873	1,333,374	0.2	107.1	18,659,499	104,858	0.2	100.6
引当金		8,143,000	172,000	0.1	102.2	7,971,000	1,239,000	0.1	118.4	6,732,000	737,000	0.1	112.3
その他流動負債		2,100,000	0	0.0	100.0	2,100,000	0	0.0	100.0	2,100,000	100,000	0.0	105.0
流動負債合計		260,013,213	△44,908,909	3.1	85.3	304,922,122	△279,483,794	3.6	52.2	584,405,916	298,421,653	6.6	204.3
長期前受金		3,740,235,466	51,179,623	45.3	101.4	3,689,055,843	38,174,323	43.9	101.0	3,650,881,520	41,683,857	41.4	101.2
長期前受金収益化累計額		△2,287,036,784	△71,506,719	△27.7	103.2	△2,215,530,065	△75,399,932	△26.4	103.5	△2,140,130,133	△77,502,738	△24.3	103.8
繰延収益合計		1,453,198,682	△20,327,096	17.6	98.6	1,473,525,778	△37,225,609	17.5	97.5	1,510,751,387	△35,818,881	17.1	97.7
負債合計		3,066,269,826	△198,671,892	37.1	93.9	3,264,941,718	△448,205,541	38.8	87.9	3,713,147,259	424,918,464	42.1	112.9
資本金合計		3,772,743,072	39,267,891	45.7	101.1	3,733,475,181	77,890,801	44.4	102.1	3,655,584,380	79,732,336	41.5	102.2
資本剰余金		0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
減債積立金		300,000,000	0	3.6	100.0	300,000,000	0	3.6	100.0	300,000,000	0	3.4	100.0
利益積立金		280,000,000	0	3.4	100.0	280,000,000	0	3.3	100.0	280,000,000	0	3.2	100.0
建設改良積立金		792,160,533	0	9.6	100.0	792,160,533	7,604,690	9.4	101.0	784,555,843	54,849,389	8.9	107.5
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)		47,147,806	7,879,915	0.6	120.1	39,267,891	△46,227,600	0.5	45.9	85,495,491	△49,086,234	1.0	63.5
利益剰余金合計		1,419,308,339	7,879,915	17.2	100.6	1,411,428,424	△38,622,910	16.8	97.3	1,450,051,334	5,763,155	16.4	100.4
剰余金合計		1,419,308,339	7,879,915	17.2	100.6	1,411,428,424	△38,622,910	16.8	97.3	1,450,051,334	5,763,155	16.4	100.4
資本合計		5,192,051,411	47,147,806	62.9	100.9	5,144,903,605	39,267,891	61.2	100.8	5,105,635,714	85,495,491	57.9	101.7
負債資本合計		8,258,321,237	△151,524,086	100.0	98.2	8,409,845,323	△408,937,650	100.0	95.4	8,818,782,973	510,413,955	100.0	106.1

別表 5

資本的収支計算表

(単位:円)

科 目 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
負 担 金	(54,367,171) 54,204,171	(40,071,986) 39,090,986	(42,229,520) 42,071,920
企 業 債	0	0	295,700,000
国 庫 補 助 金	0	0	0
資本的収入合計	(54,367,171) 54,204,171	(40,071,986) 39,090,986	(337,929,520) 337,771,920
建 設 改 良 費	(351,872,769) 322,050,113	(252,338,206) 231,641,444	(574,588,695) 532,903,341
企 業 債 償 還 金	131,496,138	133,384,308	126,073,768
資本的支出合計	(483,368,907) 453,546,251	(385,722,514) 365,025,752	(700,662,463) 658,977,109
差 引 収 支	(△429,001,736) △399,342,080	(△345,650,528) △325,934,766	(△362,732,943) △321,205,189

※ () は税込み